



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社丸和運輸機関

上場取引所 東

コード番号 9090

URL <http://www.momotaro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和佐見 勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 河田 和美

(TEL) 048(991)1000

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	35,844	9.9	1,816	△14.4	1,937	△14.3	1,336	△10.5
29年3月期第2四半期	32,613	12.2	2,120	18.2	2,259	25.3	1,493	18.7

（注）包括利益 30年3月期第2四半期 1,897百万円（31.8%） 29年3月期第2四半期 1,438百万円（7.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	41.76	41.55
29年3月期第2四半期	46.56	46.33

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	38,828	19,325	49.8
29年3月期	36,697	17,935	48.9

（参考）自己資本 30年3月期第2四半期 19,325百万円 29年3月期 17,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	31.75	—	31.75	63.50
30年3月期	—	31.75	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	15.88	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。30年3月期（予想）につきましては、当該株式分割を考慮した配当金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	7.2	4,950	12.5	5,000	8.4	3,210	4.2	100.31

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	32,092,680株	29年3月期	32,085,880株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	90,534株	29年3月期	90,492株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	31,997,069株	29年3月期2Q	32,070,218株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。
- ・「平成30年3月期の業績予想」の通期の1株当たり当期純利益の算出につきましては、当該株式分割が平成30年3月期の期首に行われたと仮定した場合の期中平均株式数31,999,601株によっております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年11月15日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、消費者物価は弱含みで推移しており、デフレからの脱却には時間がかかると予想され、また、米国の政策動向やアジアにおける地政学的リスクが及ぼす経済情勢への影響などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、深刻化する人材の不足を背景としたコストの上昇が業界全体を取り巻くなか、荷主との料金交渉が進む一方、同業者との価格競争は激しさを増しており、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。中期経営計画2年目となる当事業年度は、更なる事業基盤の強化を目的とした日次決算マネジメントの徹底並びに食品スーパーマーケット向けの低温食品物流の深耕及び「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の物流ネットワーク構築の推進を図ってまいりました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び人材不足に起因する稼働車両不足の解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のサービスメニュー拡充や会員拡大を図り、輸配送パートナーとの安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高358億44百万円（前年同四半期比9.9%増）、営業利益18億16百万円（同14.4%減）、経常利益19億37百万円（同14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億36百万円（同10.5%減）の増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① 物流事業

・食品物流

低温食品を中心とした食品物流におきましては、当社の最重要分野と位置付け、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス／7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの本格稼働に加え、既存取引先における食品物流業務の拡大が寄与した結果、売上高は165億4百万円（前年同四半期比10.2%増）となりました。

・医薬・医療物流

医薬・医療物流におきましては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費増、EC対応による物量の増加が寄与した結果、売上高は96億22百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流におきましては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の拡大が寄与したことに加え、既存取引先の深耕や前連結会計年度に獲得した取引先との取引が拡大した結果、売上高は93億2百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

利益面では、各荷主に対する料金交渉及び日次決算マネジメントの強化に努めましたが、稼働車両の不足に伴う輸送コストの増大が大きな負担となっております。また、天候不順による物量減や一部料金改定の遅れに加え、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」における配送拠点及び車両・人員確保等の事業立ち上げに伴う一時費用並びに将来のEC事業の拡大に向けた先行投資が影響し、物流事業における売上高は354億28百万円（前年同四半期比10.0%増）、セグメント利益（営業利益）は16億90百万円（同14.9%減）の増収減益となりました。

② その他

文書保管事業におきましては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めた結果、売上高は4億15百万円（前年同四半期比5.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1億25百万円（同14.7%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、388億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億30百万円増加いたしました。流動資産は154億53百万円となり、3億76百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が11億12百万円増加した一方で、現金及び預金が15億29百万円減少したこととあります。また、固定資産は233億74百万円となり、25億7百万円増加いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具が19億5百万円、投資有価証券が7億97百万円増加したこととあります。

負債につきましては、195億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億41百万円増加いたしました。流動負債は127億46百万円となり、2億54百万円増加いたしました。この主な要因は、未払金が8億44百万円減少した一方で、短期借入金が7億50百万円、支払手形及び買掛金が6億48百万円増加したこととあります。また、固定負債は67億56百万円となり、4億86百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が4億74百万円増加したこととあります。

純資産につきましては、193億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億89百万円増加いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が5億51百万円、利益剰余金が8億26百万円増加したこととあります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は61億67百万円と前連結会計年度末と比べ15億24百万円(19.8%)の減少となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として売上債権の増減額11億12百万円、法人税等の支払額6億45百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益19億37百万円、減価償却費6億59百万円、仕入債務の増減額6億48百万円の資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは12億80百万円の増加(前年同四半期は14億22百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として有形固定資産の取得による支出33億15百万円の資金の減少により、投資活動によるキャッシュ・フローは34億91百万円の減少(前年同四半期は2億61百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主な内訳として長期借入金の返済による支出9億95百万円、短期借入金の返済による支出8億50百万円、配当金の支払額5億8百万円の資金が減少した一方で、長期借入れによる収入17億円、短期借入れによる収入16億円の資金の増加により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億86百万円の増加(前年同四半期は14億14百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,701,966	6,172,876
受取手形及び売掛金	7,265,807	8,378,626
貯蔵品	32,058	35,014
その他	831,854	868,840
貸倒引当金	△1,310	△1,861
流動資産合計	15,830,375	15,453,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,838,096	6,675,613
機械装置及び運搬具(純額)	944,093	2,850,043
土地	5,509,227	5,611,227
その他(純額)	2,662,503	2,260,796
有形固定資産合計	15,953,922	17,397,680
無形固定資産	653,087	841,434
投資その他の資産		
その他	4,317,817	5,193,615
貸倒引当金	△57,868	△58,051
投資その他の資産合計	4,259,949	5,135,564
固定資産合計	20,866,958	23,374,678
資産合計	36,697,334	38,828,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,672,603	5,321,022
短期借入金	—	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,942,683	2,173,035
未払法人税等	674,648	630,512
賞与引当金	360,732	247,905
訴訟損失引当金	12,362	2,440
その他	4,828,964	3,621,931
流動負債合計	12,491,994	12,746,847
固定負債		
長期借入金	3,120,600	3,594,906
退職給付に係る負債	595,958	573,451
資産除去債務	397,362	400,228
その他	2,155,627	2,187,473
固定負債合計	6,269,547	6,756,060
負債合計	18,761,542	19,502,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,650,296	2,651,216
資本剰余金	2,164,718	2,165,638
利益剰余金	12,965,368	13,792,070
自己株式	△103,383	△103,478
株主資本合計	17,677,000	18,505,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,662	883,019
退職給付に係る調整累計額	△72,871	△63,198
その他の包括利益累計額合計	258,791	819,821
純資産合計	17,935,792	19,325,267
負債純資産合計	36,697,334	38,828,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	32,613,548	35,844,299
売上原価	28,873,570	32,414,021
売上総利益	3,739,978	3,430,277
販売費及び一般管理費	1,619,033	1,614,240
営業利益	2,120,944	1,816,036
営業外収益		
受取利息	880	1,044
受取配当金	52,950	22,263
業務受託料	—	39,375
その他	126,588	86,549
営業外収益合計	180,419	149,231
営業外費用		
支払利息	31,752	16,893
固定資産除却損	6,163	7,716
その他	3,757	3,090
営業外費用合計	41,673	27,700
経常利益	2,259,689	1,937,567
税金等調整前四半期純利益	2,259,689	1,937,567
法人税等	766,636	601,504
四半期純利益	1,493,052	1,336,063
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,493,052	1,336,063

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,493,052	1,336,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,022	551,356
退職給付に係る調整額	12,967	9,673
その他の包括利益合計	△54,055	561,030
四半期包括利益	1,438,997	1,897,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,438,997	1,897,093
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,259,689	1,937,567
減価償却費	552,696	659,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,739	733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△287,168	△112,826
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	—
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	△9,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,443	△22,506
受取利息及び受取配当金	△53,830	△23,307
支払利息	31,752	16,893
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△18,914	△11,883
売上債権の増減額 (△は増加)	△106,710	△1,112,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	63,610	648,419
その他	△326,519	△51,238
小計	2,103,208	1,919,041
利息及び配当金の受取額	53,245	22,936
利息の支払額	△29,636	△15,769
法人税等の支払額	△704,545	△645,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,422,272	1,280,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	—
定期預金の払戻による収入	12,011	4,856
有形固定資産の取得による支出	△121,267	△3,315,428
有形固定資産の売却による収入	27,444	23,515
無形固定資産の取得による支出	△33,239	△92,789
投資有価証券の取得による支出	△10,898	△11,441
投資有価証券の売却による収入	50,596	291
貸付けによる支出	△33,628	△108,020
貸付金の回収による収入	29,188	34,432
その他	△169,552	△27,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,347	△3,491,722

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,600,000
短期借入金の返済による支出	—	△850,000
リース債務の返済による支出	△313,258	△239,348
未払金の返済による支出	△22,555	△21,488
長期借入れによる収入	2,400,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△2,868,388	△995,342
配当金の支払額	△508,924	△508,901
自己株式の取得による支出	△102,797	△94
ストックオプションの行使による収入	1,298	1,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414,624	686,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,700	△1,524,234
現金及び現金同等物の期首残高	7,031,400	7,692,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,777,700	6,167,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	32,219,422	394,125	32,613,548	—	32,613,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,599	186,529	250,128	△250,128	—
計	32,283,021	580,655	32,863,677	△250,128	32,613,548
セグメント利益	1,986,986	109,316	2,096,302	24,642	2,120,944

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	35,428,943	415,355	35,844,299	—	35,844,299
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,313	192,857	250,170	△250,170	—
計	35,486,256	608,212	36,094,469	△250,170	35,844,299
セグメント利益	1,690,688	125,348	1,816,036	—	1,816,036

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式数	16,046,340株
今回の株式分割により増加する株式数	16,046,340株
株式分割後の発行済株式数	32,092,680株
株式分割後の発行可能株式総数	48,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成29年9月12日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年10月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線部分は変更部分を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>48,000,000</u> 株とする。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円56銭	41円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円33銭	41円55銭

5. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成29年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	541円	271円
第2回新株予約権	541円	271円